

トルコ、インフレ抑制で信用不安後退 「信頼戻ってきた」—ダールオール投資局総裁

トルコ大統領府投資局のブラク・ダールオール総裁は11日、東京都内で開かれた「第2回日本・トルコ投資フォーラム」で講演し、トルコではインフレ抑制に伴って信用不安が後退し、投資面での信頼感が回復していると指摘した。同国のデフォルト（債務不履行）リスクを反映するデリバティブ（金融派生商品）の価格下落を引き合いに出して説明した。ダールオール氏は10日の時事通信とのインタビューで、足元のインフレは制御下にあるとの見方を示していた。

◇「保証料率」低下

「インフレ率低下の結果として、トルコに対するリスク評価が改善している」。ダールオール氏は講演冒頭でこう話し、投資先としての信用を取り戻しつつあると強調した。引き合いに出したのが、国や企業のデフォルトリスクを取引する「クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）」の「保証料率」。

CDSは、買い手が国や企業の破綻に備え、売り手に保証料を支払う金融派生商品。デフォルトのリスクが高いほど保証料率も高くなる。ダールオール氏は、2023年に7%超だったトルコのCDSの保証料率（5年物国債）が、直近では2.4%程度に下落したと指摘。「これはわれわれの見解では妥当な水準だ」と話し、信用不安の後退をアピールした。

世界三大格付け大手は24年9月以降、保証料率の重要な材料となるトルコの信用格付けを引き上げたが、3社ともインフレ抑制を理由に挙げている。

◇高インフレが負担に

トルコは21年末以降、高インフレに悩まされてきた。22年10月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比での上昇率が85.51%にまで拡大。その後は緩やかに低下していたものの、24年5月には再び75.45%の上昇率を記録し、25年2月以降も30%台での推移が続いている。

ダールオール氏は足元のインフレ率について「先進国に比べると高い水準だ」と認めた上で、インフレ抑制策が正常に機能しており、現在は下落の軌道上にあると語った。同氏は10日の時事通信とのインタビューで「ここ数年は一時的に高インフレの時期があったが、現在は制御下にある」と説明、上昇率は再び1桁台に戻るとの見通しを示していた。

◇FDI誘致額増加

ダールオール氏は、投資面での信頼回復を表す具体例として、トルコが直近の12カ月で約156億ドル（2兆4000億円）規模の外国直接投資（FDI）を誘致したことを挙げた。これは03年から24年までの年平均FDI誘致額である125億ドルを上回る水準といい、「経済政策がもたらした確かな成果だ。信頼が戻ってきた」と力を込めた。

一方、10~19年と20~24年のFDIについて地域別のシェアを比較すると、アジア諸国が占める割合が減少したと指摘。「より多くのアジア企業、特に日本企業がトルコに投資することを期待している」と呼び掛けた。



講演するトルコ大統領府投資局のブラク・ダールオール総裁＝11日、東京都渋谷区